

健康福祉部・こども家庭局

事 業 名 及 び そ の 内 容	22年度 (21年度)																								
<p>1 総合的な福祉の推進</p> <p>(1) 福祉・介護サービス人材の育成と定着</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事 業 名</th> <th style="width: 50%;">事 業 内 容</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㊦魅力ある福祉・介護の職場づくり支援事業</td> <td>福祉職場における賃金水準の向上や職員のキャリアパスを形成させるため、社会福祉法人の人材育成や経営の安定化・強化を支援 (仮称)魅力ある福祉・介護の職場づくり連絡会議の設置・運営 構 成 人事財務コンサルタント、社会福祉施設経営者ほか ㊸検討内容 職員の育成計画、現任従事者の資質向上の支援策</td> <td style="text-align: right;">千円 2,200</td> </tr> <tr> <td>㊦外国人介護福祉士受入支援事業</td> <td>経済連携協定に基づいて受け入れたインドネシア人、フィリピン人介護福祉士候補者の日本語研修を支援 対 象 3施設 補助率 国10/10</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> <tr> <td>㊦介護職員人材育成事業 [緊急雇用]</td> <td>介護人材の確保のため、居宅サービス事業所等における地域失業者の雇用と資格取得を支援</td> <td style="text-align: right;">245,585</td> </tr> <tr> <td>福祉人材の確保事業 [一部障害者自立]</td> <td>福祉・介護従事者の定着促進や若い世代の参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 潜在的有資格者等養成支援事業 複数事業所連携事業 職場体験事業 進路選択学生等支援事業 福祉・介護人材マッチング支援事業 キャリア形成訪問指導事業 補助率 国10/10間接 福祉・介護人材定着支援事業 補助率 10/10 (国1/2 県1/2)</td> <td style="text-align: right;">45,156</td> </tr> <tr> <td>介護就労お助け事業 [ふるさと雇用]</td> <td>就労機会の確保、社会福祉施設等における処遇向上のため、社会福祉法人等と連携し、福祉・介護に関心の高い地域求職者の雇用を支援</td> <td style="text-align: right;">303,448</td> </tr> <tr> <td>「あたたか介護」表彰制度</td> <td>介護従事者の社会的評価向上のため、思いやりがあり、やさしい介護の実践者を表彰 表彰人数 10名程度</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>介護職員研修支援事業 [緊急雇用]</td> <td>介護保険施設等が職員を研修に派遣する場合に必要な代替職員の雇用を支援</td> <td style="text-align: right;">132,000</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 内 容	金 額	㊦魅力ある福祉・介護の職場づくり支援事業	福祉職場における賃金水準の向上や職員のキャリアパスを形成させるため、社会福祉法人の人材育成や経営の安定化・強化を支援 (仮称)魅力ある福祉・介護の職場づくり連絡会議の設置・運営 構 成 人事財務コンサルタント、社会福祉施設経営者ほか ㊸検討内容 職員の育成計画、現任従事者の資質向上の支援策	千円 2,200	㊦外国人介護福祉士受入支援事業	経済連携協定に基づいて受け入れたインドネシア人、フィリピン人介護福祉士候補者の日本語研修を支援 対 象 3施設 補助率 国10/10	2,820	㊦介護職員人材育成事業 [緊急雇用]	介護人材の確保のため、居宅サービス事業所等における地域失業者の雇用と資格取得を支援	245,585	福祉人材の確保事業 [一部障害者自立]	福祉・介護従事者の定着促進や若い世代の参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 潜在的有資格者等養成支援事業 複数事業所連携事業 職場体験事業 進路選択学生等支援事業 福祉・介護人材マッチング支援事業 キャリア形成訪問指導事業 補助率 国10/10間接 福祉・介護人材定着支援事業 補助率 10/10 (国1/2 県1/2)	45,156	介護就労お助け事業 [ふるさと雇用]	就労機会の確保、社会福祉施設等における処遇向上のため、社会福祉法人等と連携し、福祉・介護に関心の高い地域求職者の雇用を支援	303,448	「あたたか介護」表彰制度	介護従事者の社会的評価向上のため、思いやりがあり、やさしい介護の実践者を表彰 表彰人数 10名程度	1,000	介護職員研修支援事業 [緊急雇用]	介護保険施設等が職員を研修に派遣する場合に必要な代替職員の雇用を支援	132,000	<p>千円</p> <p>732,209 (210,861)</p>
事 業 名	事 業 内 容	金 額																							
㊦魅力ある福祉・介護の職場づくり支援事業	福祉職場における賃金水準の向上や職員のキャリアパスを形成させるため、社会福祉法人の人材育成や経営の安定化・強化を支援 (仮称)魅力ある福祉・介護の職場づくり連絡会議の設置・運営 構 成 人事財務コンサルタント、社会福祉施設経営者ほか ㊸検討内容 職員の育成計画、現任従事者の資質向上の支援策	千円 2,200																							
㊦外国人介護福祉士受入支援事業	経済連携協定に基づいて受け入れたインドネシア人、フィリピン人介護福祉士候補者の日本語研修を支援 対 象 3施設 補助率 国10/10	2,820																							
㊦介護職員人材育成事業 [緊急雇用]	介護人材の確保のため、居宅サービス事業所等における地域失業者の雇用と資格取得を支援	245,585																							
福祉人材の確保事業 [一部障害者自立]	福祉・介護従事者の定着促進や若い世代の参入促進など総合的な福祉人材確保策を実施 潜在的有資格者等養成支援事業 複数事業所連携事業 職場体験事業 進路選択学生等支援事業 福祉・介護人材マッチング支援事業 キャリア形成訪問指導事業 補助率 国10/10間接 福祉・介護人材定着支援事業 補助率 10/10 (国1/2 県1/2)	45,156																							
介護就労お助け事業 [ふるさと雇用]	就労機会の確保、社会福祉施設等における処遇向上のため、社会福祉法人等と連携し、福祉・介護に関心の高い地域求職者の雇用を支援	303,448																							
「あたたか介護」表彰制度	介護従事者の社会的評価向上のため、思いやりがあり、やさしい介護の実践者を表彰 表彰人数 10名程度	1,000																							
介護職員研修支援事業 [緊急雇用]	介護保険施設等が職員を研修に派遣する場合に必要な代替職員の雇用を支援	132,000																							
<p>(2) 地域福祉の推進</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">事 業 名</th> <th style="width: 50%;">事 業 内 容</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域保健福祉活動振興事業</td> <td>地域福祉の先駆的・モデル的な取組を支援 対象事業 高齢者、障害者の社会参加や生きがいづくりを進める取組ほか 助 成 額 500千円 (上限) 採 択 数 3事業</td> <td style="text-align: right;">千円 1,500</td> </tr> <tr> <td>㊦光明皇后大遠忌1250年記念地域福祉シンポジウム開催事業</td> <td>少子高齢の進行や貧困といった福祉の課題を社会全体の問題ととらえ、奈良県における福祉の原点の見つめ直しや飛躍を図る契機とし全国に啓発・発信 記念講演、シンポジウム、分科会の開催 時 期 平成22年7月中旬</td> <td style="text-align: right;">3,100</td> </tr> </tbody> </table>	事 業 名	事 業 内 容	金 額	地域保健福祉活動振興事業	地域福祉の先駆的・モデル的な取組を支援 対象事業 高齢者、障害者の社会参加や生きがいづくりを進める取組ほか 助 成 額 500千円 (上限) 採 択 数 3事業	千円 1,500	㊦光明皇后大遠忌1250年記念地域福祉シンポジウム開催事業	少子高齢の進行や貧困といった福祉の課題を社会全体の問題ととらえ、奈良県における福祉の原点の見つめ直しや飛躍を図る契機とし全国に啓発・発信 記念講演、シンポジウム、分科会の開催 時 期 平成22年7月中旬	3,100	<p>179,688 (186,544)</p>															
事 業 名	事 業 内 容	金 額																							
地域保健福祉活動振興事業	地域福祉の先駆的・モデル的な取組を支援 対象事業 高齢者、障害者の社会参加や生きがいづくりを進める取組ほか 助 成 額 500千円 (上限) 採 択 数 3事業	千円 1,500																							
㊦光明皇后大遠忌1250年記念地域福祉シンポジウム開催事業	少子高齢の進行や貧困といった福祉の課題を社会全体の問題ととらえ、奈良県における福祉の原点の見つめ直しや飛躍を図る契機とし全国に啓発・発信 記念講演、シンポジウム、分科会の開催 時 期 平成22年7月中旬	3,100																							

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
㊦高齢者・障害者のための秘宝・秘仏拝観サポート事業 [緊急雇用]	平城遷都1300年祭に合わせて来寧する高齢者や障害者が、快適に寺社仏閣を拝観できるよう、県健康福祉部職員をはじめとするボランティアによるサポート体制を確立 サポートセンターの設置	千円 6,500	
㊦社会福祉法人等経営実態把握基盤整備事業 [緊急雇用]	今後の福祉行政の展開や指導監査の参考とするため、県内社会福祉法人や事業所の経営状態をデータベース化	5,583	
㊦検査・監査機能強化のためのガイドライン策定事業	社会福祉法人等への効果的な指導監査を実施するため、ガイドラインを策定 (仮称)指導監査機能強化検討委員会の開催	500	
民生児童委員活動費	民生児童委員数 2,240名(主任児童委員 215名) 地区民生委員協議会の活動 103協議会 民生児童委員研修会等の開催	155,727	
中国帰国者地域生活支援事業	中国残留邦人等の地域社会における生活支援の推進 地域支援ネットワークづくりの支援 日本語教室の開催等 負担区分 国10/10	6,778	
(3) 福祉のまちづくりのための基盤整備			42,500 (10,000)
事業名	事業内容	金額	
人にやさしい鉄道駅整備事業	既設鉄道駅舎の福祉的整備を促進するための助成 国庫補助事業 補助率 県1/6(国1/3直接) 補助限度額 エレベーター設置 12,500千円 整備駅 JR高田駅、近鉄二上駅 県単独補助事業 補助率 1/2 補助限度額 福祉整備改修 2,500千円 整備駅 ㊦近鉄八木西口駅、㊦近鉄新王寺駅	千円 42,500	
(4) 生活援護の充実			5,685,285 (4,570,655)
事業名	事業内容	金額	
生活保護費の支給	生活困窮者に最低限の生活を保障するための必要な保護の実施 生活保護費の支給 負担区分 国3/4 県1/4 生活保護法73条負担金 居住地不明の被保護者等に係る市町村支弁経費の1/4を県負担 医療券審査及び支払事務委託 介護券審査及び支払事務委託 要介護状態審査判定事務委託 中国残留邦人生活支援給付金事業	千円 4,994,500	
住宅手当緊急特別措置事業 [緊急雇用]	離職者が就職活動を安心して行うことができるよう住宅費を給付 月額 単身世帯 35,700～42,500円 複身世帯 46,000～55,300円 期間 6ヶ月 住宅手当就労支援員の配置	541,569	

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
㊦ケースワーク機能充実事業 [緊急雇用]	福祉事務所のケースワーカーに必要な資質及び専門性の向上を図るため、研修プログラムを作成	千円 1,467	
㊦生活保護就労支援事業 [緊急雇用]	生活保護受給者に対し、就労支援を行う就労支援員を福祉事務所に配置	88,108	
㊦生活福祉資金相談支援体制充実補助事業 [緊急雇用]	相談・貸付件数の多い市町村社会福祉協議会の相談員配置費用に対する補助	59,641	
(5) 県全体で取り組む健康づくりの推進			80,138 (73,051)
事業名	事業内容	金額	千円
㊦健康長寿文化づくり推進事業 [一部緊急雇用]	県民による「健康長寿文化」の醸成を図るための取組 健康長寿文化づくり対策 「健康長寿に向けた情報」を作成・発信 地域・学校における健康長寿ネットワーク対策 かかりつけ医や地域住民から構成された「健康長寿推進員」等による健康づくりの推進 保険者による健康長寿ネットワーク対策 県内保険者の協働による県レベルで統一的な健康づくりプログラムを展開 医療機関による健康長寿ネットワーク対策 家庭での看取りを支える在宅医療を促進	21,200	
㊦大学生による健康づくり応援事業	県内大学生との連携による若年世代に対する栄養・食生活改善の支援	800	
健康情報ステーション事業	健康づくり協力店の募集、指定 健康づくり普及啓発事業 障害者(児)への生活習慣病予防出前講座の開催	2,618	
健康増進普及推進事業	健康増進法に基づき市町村が実施する健康教育・健康診査等の保健事業に対する助成	40,009	
健康ウォーキング事業	一駅前で降りて歩く一駅ウォーキングの推進 健康ウォーキングポイント制度の導入	3,993	
県民健康運動普及事業	メタボリックシンドローム予防体操の普及 健康体操・ウォーキング指導者研修会の開催	1,499	
食育推進事業	食育推進ネットワークの構築、食育フェアの開催 野菜たっぷりバランス食の啓発イベント等開催 社員食堂を通じた食育活動	1,061	
がん検診等推進事業	がん検診受診促進事業 乳がんの自己検診方法の個別指導、受診促進キャンペーンの実施 ㊦「奈良県がんと向き合う日」知っとこキャンペーン 電車の女性専用車両における社内広告等	3,602	
たばこ対策推進事業	世界遺産・店舗・公共施設・職場等での受動喫煙防止等の取組の推進 未成年や妊婦等の喫煙防止対策の推進	981	
歯科衛生士養成推進事業	奈良歯科衛生士専門学校運営費補助 補助先 奈良歯科衛生士専門学校 定員 1学年35人 歯科衛生士修学資金貸付金 対象 歯科衛生士養成所に修学する者で、 県内就職希望者 貸付金額 月額 13,000円	4,375	

事業名及びその内容		22年度 (21年度)
(6) 医療保険制度の円滑な運用		千円 21,733,943 (20,432,960)
事業名	事業内容	金額
国民健康保険財政調整交付金	国民健康保険に対する都道府県財政調整交付金給付費等の7%	千円 5,490,000
国民健康保険基盤安定化事業	国保の基盤安定を図るための軽減保険料(税)に対する助成等 保険基盤安定化事業 負担区分 県3/4 市町村1/4 保険者支援事業 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4	3,429,000
国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業	国保運営安定化を図るための高額医療費共同事業への拠出に対する助成 対象医療費 80万円超 負担区分 国1/4直接 県1/4 市町村国保1/2	664,000
国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金	市町村国保が生活習慣病対策のための特定健診等を実施する費用に対して助成 負担区分 国1/3直接 県1/3 市町村国保1/3	275,000
後期高齢者医療財政安定化基金事業	保険料の収納リスクや見込み以上の医療給付費の増加に対応するための基金の積立て	352,943
後期高齢者医療給付事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療費等の給付 対象 75歳以上〔65歳以上の政令で定める障害者を含む〕 対象人員 139,554人 対象給付費 114,005百万円 負担区分 保険料1/10 支援金等4/10 国1/3直接 県1/12 市町村1/12 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、高額医療費の一部に対して公費負担 対象医療費 80万円超 負担区分 国1/4直接 県1/4 広域連合1/2	9,864,000
後期高齢者医療保険基盤安定化事業	低所得者に対する保険料の軽減分を公費負担 負担区分 県3/4 市町村1/4 医療費の低い市町村の被保険者に対して課す不均一保険料と均一保険料との差額を公費補填 負担区分 国1/2直接 県1/2	1,646,000
㊦後期高齢者保険料負担軽減補助事業	保険料の上昇を抑制し、後期高齢者の負担を軽減するため、健診経費の一部を助成	10,000
㊦奈良県市町村国民健康保険のあり方検討事業	健康長寿県に向けた取組の検討 医療費の分析 収納率向上に向けた取組の検討 市町村国保の広域化・一元化についての検討	3,000
(7) 福祉医療対策の推進		2,049,000 (2,068,000)
事業名	事業内容	金額
㊦老人医療費助成事業	対象 昭和15年7月31日までに生まれた70歳未満の老人 対象人員 348人 補助率 1/2 公費負担医療費 22百万円	千円 21,000

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
㊦心身障害者医療費助成事業	対象 心身障害者 〔身障手帳1・2級又は療育手帳A所持者(重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く)〕 対象人員 10,949人 補助率 1/2 公費負担医療費 1,218百万円	千円 619,000	
㊧重度心身障害老人等医療費助成事業	対象 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害老人等 対象人員 11,550人 補助率 1/2 公費負担医療費 880百万円	449,000	
㊨㊩乳幼児医療費助成事業	対象 0歳児～就学前 対象人員 61,600人 補助率 1/2 公費負担医療費 1,316百万円	667,000	
㊪母子医療費助成事業	対象 母子家庭の母等と18歳到達後最初の3月31日までの児童 対象人員 27,695人 補助率 1/2 公費負担医療費 554百万円	283,000	
福祉医療費資金貸付事業	福祉医療制度の対象者が、医療機関の窓口で支払う一時的な資金需要に対応するための市町村の貸付金制度に対して無利子貸付けを実施	10,000	

2 高齢者福祉の推進

(1) 地域で支えるネットワークづくり

392,608
(415,742)

事業名	事業内容	金額
㊫地域包括支援センター機能強化事業	高齢者の相談・支援体制の中心となる地域包括支援センターの機能を強化 (仮称)奈良県地域包括支援センター機能強化推進協議会の設置・運営 構成 地域包括支援センター、市町村、医師会、老人福祉施設協議会等 テーマ 困難事例解決、特養待機者対策等 開催回数 5回	千円 1,000
㊬医療と介護の連携システム構築事業	医療や介護基盤等が整った地域等をモデルに、保健・医療・介護・福祉の連携システムを構築 モデル地域 6市町村	780
地域支援事業交付金	市町村の地域支援事業に要する経費を負担 介護給付費見込額の3.0%以内 介護予防事業 特定高齢者施策、一般高齢者施策 負担区分 保険料50% 国25%直接 県12.5% 市町村12.5% 包括的支援事業 地域包括支援センターの運営 任意事業 介護給付費適正化、家族介護支援等 負担区分 保険料20% 国40%直接 県20% 市町村20%	343,000
㊭もの忘れ相談支援事業	認知症の早期発見を支援 物忘れ相談システムの導入	500
高齢者虐待防止の推進	高齢者虐待防止に携わる専門職を支援 ㊮介護事業者高齢者虐待防止研修支援	1,337

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
高齢者総合相談センター運営事業	高齢者及びその家族からの各種相談に総合的に対応 設置場所 社会福祉総合センター 委託先 (財)健やか奈良支援財団	千円 12,678	
小規模多機能型居宅介護普及促進事業	通所や訪問のほか短期間の宿泊にも対応できる介護サービスを普及啓発し、社会的認知度を高めるとともに利用を促進 小規模多機能型居宅介護利用促進事業 試行的利用経費補助 補助対象 27事業所 限度額 1人あたり88,778円 小規模多機能型居宅介護事業所連絡協議会開催 啓発普及パンフレットの作成 市町村担当者会議の開催 小規模多機能型居宅介護事業所職員研修受講支援サービスの質の確保と職員の意欲向上のための研修受講費用を助成	20,000	
「介護の日」啓発活動事業	介護従事者への理解を深め、介護家族への支援を図るため、介護の日啓発イベント「なら介護の日2010」を開催 時期 平成22年11月 内容 講演会、介護相談会等	600	
敬老事業	長寿者賞の贈呈 新たに満88歳を迎える高齢者に祝い品を贈呈 新100歳及び男女最高齢者への祝い品の贈呈	12,713	
(2) 暮らしのサポートと社会参加の促進			49,258 (101,757)
事業名	事業内容	金額	千円
㊦高齢者・障害者等就労支援事業	高齢者、障害者等の雇用を確保するため、地域での様々な社会的課題解決を図る起業を支援 高齢者・障害者等就労支援協議会の設置・運営 中小企業診断士等による経営相談 ソーシャルファーム運営補助金 運営経費補助 補助率 1年目 20% 2年目 15% 3年目 5% 上限対象経費 15,000千円 初度備品等整備経費補助 上限1,000千円 対象 2事業所	9,000	
地域支え合いカンパニー支援事業	高齢者グループ(60歳以上が過半数)による起業に対する支援 地域支え合いカンパニー支援事業 相談、研修会、専門相談員派遣等 実施主体 (財)健やか奈良支援財団	1,061	
㊦高齢者の暮らしを支えるネットワーク構築事業	様々な制度、サービスを活用した、高齢者の在宅生活を支えるシステムを構築 高齢者の暮らしを支えるネットワーク協議会の設置・運営 開催回数 6回 高齢者の暮らしを支えるネットワークモデル(地域見守り体制)の構築	800	
長寿社会推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり推進のための総合的 事業を実施 社会活動についての啓発普及活動 情報誌の発行、ホームページ「遊・悠ねっと」 による情報提供 スポーツ健康づくり及び地域活動促進組織づくり 社会活動の振興のための指導者の育成等 仲間づくり支援	34,379	

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
県老人クラブ連合会活動 推進事業	老人クラブ等活動推進員設置事業 県老連健康づくりニューリーダー養成事業等	千円 4,018	
(3) 介護サービスの充実			15,327,141 (債務負担行為 394,500) (11,406,404)
事業名	事業内容	金額	千円
介護給付費負担金	介護保険制度の保険者である市町村に対して、介護給付及び予防給付に要する経費を負担 負担区分(施設等給付費) 保険料50% 国20%直接 県17.5% 市町村12.5% 負担区分(居宅給付費) 保険料50% 国25%直接 県12.5% 市町村12.5%	千円 11,087,000	
特別養護老人ホームの整備	特別養護老人ホーム整備に対する助成 創設 9カ所 定員448人分	354,200	
軽費老人ホーム運営費助成事業	軽費老人ホームの利用者から徴収すべき利用料のうち減免した額を助成 対象施設 23施設 対象者 838人	567,653	
介護職員処遇改善事業 [介護職員処遇]	介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対し交付金を支給(㉒～㉓)	1,838,332	
施設開設準備経費助成特別対策事業 [介護職員処遇]	介護老人福祉施設等の円滑な開設のため、開設準備経費を助成(㉒～㉓) 補助単価 600千円/定員 対象 定員986人分	593,656	
介護基盤緊急整備特別対策事業 [介護基盤整備]	市町村が整備する介護保険サービス施設の創設や増設に対する助成(㉒～㉓) 対象施設 31施設 既設施設のスプリンクラー設置に対する助成 対象施設 2施設	886,300	
3 障害者福祉の推進			
(1) 障害者の生活の質の向上			6,221,839 (4,599,050)
事業名	事業内容	金額	千円
㉒障害者トータルサポート体制構築事業 [障害者自立]	障害者のライフステージに応じた総合的な支援(トータルサポート)を行うため、新たなケアプランの検討や関係機関との連携による体制整備を実施(仮称)障害者トータルサポート推進委員会の設置及び運営 相談支援の実態・課題把握 相談支援に関する評価手法の検討・実施	千円 1,500	
㉓重症心身障害児(者)医療ケア推進事業 [一部ふるさと雇用] [一部緊急雇用]	重症心身障害児(者)ケアの充実に向けた支援 重症心身障害児施設への看護師確保コーディネータ設置 在宅重症心身障害児(者)実態調査の実施 在宅重症心身障害児(者)支援のため、医療ネットワーク構築会議の開催	20,070	

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
障害者就労訓練設備等整備事業	就労移行支援、就労継続支援等の新事業に移行する際に必要となる設備整備等への助成 助成箇所 9カ所 補助率 国10/10間接	千円 27,000	
障害児等療育圏域支援モデル事業	在宅の障害児が身近な圏域で継続的な療育支援が受けられるよう、障害児・保護者と療育支援機関とを結びつけるコーディネーターを設置 ㉑～㉒ 南和圏域でモデル実施	4,500	
障害者総合相談支援拠点集約化事業 〔一部ふるさと雇用〕	障害の種類を問わず、ライフステージに応じた総合的な相談支援を実施するため、障害者総合相談支援拠点として「ほっと支援センター」を各圏域に整備 発達障害者就労支援事業 ほっと支援拠点整備事業 (㉑南和圏域) 地域づくり・人材育成事業 権利擁護支援事業	12,870	
高次脳機能障害支援事業 〔一部ふるさと雇用〕	高次脳機能障害支援センターの運営 設置場所 総合リハビリテーションセンター 高次脳機能障害支援体制検討委員会の開催 関係機関による支援ネットワークづくり	11,316	
障害者相談支援体制整備事業	専門性の高い相談、広域的な対応が必要な相談支援体制の整備 県自立支援協議会の運営 障害者総合相談圏域支援事業 西和・中和・東和・南和の各圏域に圏域マネージャーを配置し、市町村や相談支援事業者への助言指導、ネットワークづくりを実施 障害児等療育相談事業 在宅障害児の地域生活を支援するため、訪問・外来による療育指導・療育相談を実施 3カ所	24,370	
発達障害者支援事業 〔一部ふるさと雇用〕	発達障害支援センターの運営 設置場所 仔鹿園 発達障害者支援体制整備検討委員会の開催	27,125	
障害者施設整備事業 〔社会福祉耐震化〕	障害者自立支援施設等の耐震化整備 ㉑ (福) 青垣園 補助率 3/4	728,700	
(2) 障害者の社会参加と就労の推進			116,403 (98,686)
事業名	事業内容	金額	
㉑障害者雇用・社会参加推進実行プラン策定事業	障害者が地域のメンバーとして参加できるシステムづくりをめざし、地域における協力連携体制、公的機関の責務、雇用モデルの確立等について、その基本理念や方針を定め、具体的な事業の展開を検討 関係者からの意見聴取及び検討会の開催	千円 500	
障害者働きがい支援事業	県内の授産施設等の工賃向上を図るため、各施設における計画策定を支援 (㉑～㉒) コーディネーター2名配置 就労収入向上支援チームの派遣等 就労関係事業所の経営者に対して各種研修を実施	18,551	
働きがいサポートモデル事業 〔障害者自立〕	障害者働きがい支援事業のモデル事業所として選定された事業所に対して、工賃倍増への取組の実効性を高めるため、設備投資費用を一部助成 (㉑～㉒) 補助率等 県10/10 (限度額 500千円)	5,000	

事業名及びその内容		22年度 (21年度)
4 子育て支援の充実		千円
(1) 子育て支援等の総合的推進		1,914 (1,855)
事業名	事業内容	金額
子育て支援等の総合的推進	「奈良県子ども・子育て応援県民会議」の運営 ⑧奈良県子ども・子育て応援プラン推進事業 プランの周知	千円 1,914
(2) 子育て家庭支援の充実		6,106,872 (4,459,416)
事業名	事業内容	金額
保育所運営費	民間保育所に入所する乳幼児の保育経費を負担 対象保育所数 59カ所 対象児童数 月平均8,514人 負担区分 国1/2直接 県1/4 市町村1/4	千円 937,151
保育対策等促進事業費補助	休日保育事業費補助 日曜、祝日を含めて年間を通して開所する保育所を指定し、休日保育を実施する市町村に対する助成 対象 生駒市、香芝市、王寺町 補助率 2/3 (国1/3 県1/3) 特定保育事業費補助 一定程度の日時について保育をすることができないと認められる場合に対応する保育事業に対する助成 対象保育所数 9カ所 補助率 2/3 (国1/3 県1/3) 病児・病後児保育事業費補助 看護師等により病児・病後児・体調不良児に対する一時預かりや緊急対応を実施する保育所等に対する助成 対象保育所数 病児対応型 1カ所 病後児対応型 4カ所 体調不良児対応型 9カ所 補助率 2/3 (国1/3 県1/3)	50,008
⑧延長保育事業費補助	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を越えた保育を行う保育所に対する助成 対象保育所数 59カ所 補助率 2/3 (国1/3 県1/3)	216,046
2歳未満児保育実施事業費補助	1歳児が5人以上入所している民間保育所の保育士加配に要する経費に対する助成 対象児童数 月平均1,280人 補助率 1/2	10,211
障害児保育受入促進事業費補助	障害児をより多く受け入れ、かつ障害児に手厚いケアを実施する保育所に対する助成 対象保育所数 27カ所	32,660
家庭支援推進保育事業費補助	家庭環境など、保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対する助成 対象保育所数 26カ所	22,119
安心子育て支援対策事業 【安心子ども】	保育所整備等子育て支援サービスの緊急整備を実施 保育所の緊急整備 保育の質の向上のための研修の実施	1,230,791
地域子育て創生事業 【安心子ども】	地域の実情に応じた創意工夫のある子育て支援活動に関する取組を支援 保健師・保育士等による妊産婦や子育て家庭への訪問指導 放課後児童クラブ指導員の資質向上等	176,356

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
放課後児童健全育成事業 費補助	放課後児童クラブの運営等に対する助成 補助基準 児童数10人以上のクラブ 補助対象 173クラブ 補助率 2/3 (国1/3 県1/3)	千円 394,495	
放課後児童クラブ施設整備 費補助	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 補助対象 3クラブ 補助率 2/3 (国1/3 県1/3)	18,748	
㊦放課後児童クラブ運営 支援機関設置事業 〔ふるさと雇用〕	放課後児童クラブの運営等に対する支援を実施 民間団体による「(仮称)学童保育支援センタ ー」の設置	13,932	
児童館運営費等補助	民間児童館運営費等補助 補助対象 1館 児童福祉施設併設型民間児童館補助 補助対象 1館 補助率 2/3 (国1/3 県1/3)	6,589	
次世代育成支援対策推進 事業 〔一部安心こども〕	「なら結婚・子育て応援団」事業 なら結婚応援団事業 未婚者にイベントによる出会いの機会を提供 なら子育て応援団事業 子育てを応援する企業、店舗の募集、登録、広 報 ㊦父親の子育て参加促進地域活動支援事業 研修会、セミナーへの支援 対象等 10グループ (上限70～200千円) ㊦多世代子育て推進事業 シニアのための子育て理解セミナーの開催等 ㊦子育て支援者スキルアップ事業 子育て支援に関わる人材の養成	12,651	
児童家庭支援センター運 営事業	地域に密着した子育て相談支援体制を充実するため、 民間児童養護施設で児童家庭支援センターを運営 設置場所 天理養徳院 (天理市) 飛鳥学院 (桜井市)	16,492	
子育て家庭サポートセン ター事業	地域における子育てしやすい環境づくりの推進を支 援 子育て電話相談窓口の運営 子育てホームページの運営 実施主体 (財) 健やか奈良支援財団	9,032	
㊦子ども手当の給付	対 象 中学校修了までの児童を養育している父 母等 手当月額 13,000円 負担区分 児童手当分 国1/3直接 県1/3 市町村1/3 3歳未満の児童を養育する被用者 国1/10直接 県1/10 市町村1/10 事業主7/10 県負担は小学校修了まで 児童手当以外 国10/10直接	2,508,652	
児童手当の給付	対 象 小学校修了までの児童を養育している父 母等 手当月額 3歳未満 10,000円 3歳以上 第2子まで 5,000円 第3子以降 10,000円 負担区分 国1/3直接 県1/3 市町村1/3 3歳未満の児童を養育する被用者 国1/10直接 県1/10 市町村1/10 事業主7/10 平成21年度分 (平成22年2～3月分) の給付	449,658	

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
子育て電話相談室「安心子育てダイヤル」運営事業	母親などが気楽に相談できるよう経験豊富なボランティアを活用した電話相談室を運営 相談時間 月火木 午前10時～午後8時 土日祝日 午後1時～午後5時	千円 1,281	
(3) 児童虐待対策・要保護児童への支援			
事業名	事業内容	金額	2,650,194 (債務負担行為) 186,475 (1,627,985)
児童虐待防止支援事業	こども家庭相談センターの機能強化 児童虐待対応24時間体制整備 児童・保護者へのカウンセリングの充実 う蝕ハイリスク児歯科保健指導 児童虐待防止ネットワークの推進 奈良県要保護児童対策地域協議会の開催 市町村体制強化支援 オレンジリボン・キャンペーン 市町村リレーキャンペーン、里親登録推進キャンペーンの実施 被虐待児一時保護委託	千円 20,879	
「みんなで見守る」児童虐待の防止・支援事業	児童虐待の総合的な見守り体制の確立を目指して、市町村・関係機関等の意識改革・意識向上、児童虐待対応スキルの向上のための支援の実施 スーパーアドバイザーチーム等派遣支援 法的助言等専門的アドバイスを実施 意識改革・スキル向上のための研修 基礎研修、専門実務研修、分野別指導等	4,948	
こども家庭相談システム化事業 [ふるさと雇用]	こども家庭相談センターにおいて、児童虐待事案の早期発見・早期対応等、被虐待児や家族への援助の向上を図るため、相談業務管理をシステム化	17,715	
㊦こどもの安らぎ・癒し環境づくり検討事業	中央こども家庭相談センターにおいて、要保護児童に対してより一層心温まるきめ細かいケアを行う環境づくりを推進するため、施設整備のあり方について検討	2,000	
児童養護施設等措置費	児童養護施設等に入所した要保護児童等の保護に係る経費 児童養護施設 6施設 342人 乳児院 2施設 33人 負担区分 国1/2 県1/2	1,380,194	
社会的養護拡充事業 [安心こども]	児童福祉施設入所児童等の生活向上のための環境改善 老朽化遊具の更新、食品の安全など安全対策や生活環境のための改修等	89,470	
児童養護施設等整備事業 [社会福祉耐震化]	児童養護施設等の耐震化整備 児童養護施設 (福) 宝山寺福祉事業団 愛染寮 (改築) (福) 大和育成園 (改築) 乳児院 (福) 宝山寺福祉事業団 いこま乳児院 (改築)	519,687	

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
身元保証人対策事業	児童養護施設等を退所する児童や女性の就職等に際して、施設長等が身元保証人となった場合の損害保険契約の保険料に対して助成 対象施設 児童養護施設、母子生活支援施設、婦人相談所等	千円 262	
里親推進事業	里親啓発事業 里親セミナー開催 里親委託推進事業 里親委託推進員設置、里親委託推進委員会運営、家庭体験 里親支援事業 里親研修、里親サロン開設、里親レスパイト実施	3,624	
精華学院整備事業 [一部安心こども]	老朽化の著しい児童自立支援施設精華学院の整備を実施(⑱～㉔) ⑳～㉔ 本館移転改築、寮改修、体育館屋根修繕、プール移設等	611,415	
(4) ひとり親家庭への支援			1,370,375 (1,107,320)
事業名	事業内容	金額	
母子寡婦福祉資金の貸付 (特別会計)	母子福祉資金貸付金 114,000千円 寡婦福祉資金貸付金 6,000千円	千円 120,000	
児童扶養手当の給付	対象 18歳到達後最初の3月31日までの児童を養育しているひとり親等(平成22年8月から父子家庭へ拡大) 手当月額 41,720円 一部停止 9,850円～41,710円 加算 2人目 5,000円 3人目以降 3,000円 負担区分 国1/3 県2/3	1,010,530	
㊦未収金対策強化事業	回収困難な母子寡婦福祉資金等返還未収金債権に係る回収を民間の債権回収業者へ委託等	6,395	
母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭の母等の就業を促進するため、就業支援サービスを提供 就業支援事業 就業相談、就業促進活動、就業支援関係者等研修会 就業支援講習会等事業 IT講習、調理師講習会等 就業情報提供事業 母子家庭地域生活支援事業 自立支援プログラム策定事業	17,296	
母子家庭等生活支援事業	ひとり親家庭の日常生活を支援 母子家庭等日常生活支援事業 家庭生活支援員の派遣、法律相談事業 ひとり親家庭生活支援事業 生活支援講習会、相談支援及び健康支援等 実施主体 市町村 負担区分 国1/2 県1/4 市町村1/4	2,427	
母子家庭自立支援給付金事業 [一部安心こども]	母子家庭の母の就業を促進するための支援 自立支援教育訓練給付事業 母子家庭高等技能訓練促進事業	107,106	

事業名及びその内容			22年度 (21年度)
事業名	事業内容	金額	千円
ひとり親家庭支援事業 [一部安心子ども]	戸別訪問による相談支援や在宅就業を支援	千円 106,621	
(5) 女性相談保護対策の推進			39,401 (34,733)
事業名	事業内容	金額	
女性相談対策事業	中央子ども家庭相談センターにおける女性相談、一時保護及び生活指導	千円 26,438	
要援護家庭支援の推進	女性一時保護委託事業 DV被害者の保護を民間施設に委託 中央子ども家庭相談センターにDV被害者支援員を設置	5,479	
DV被害者支援事業	DV被害者保護支援ネットワークを運営し、関係機関との連携を強化 中央子ども家庭相談センターの機能充実 夜間電話相談窓口の運営 心理担当職員設置 ☑一時保護所への保育士の配置	7,484	